

平成27年度 業務概況書

【退職等年金給付積立金】

国家公務員共済組合連合会

国家公務員共済組合連合会(以下「連合会」という。)は、国家公務員共済組合法(以下「国共法」という。)第35条の4の規定に基づき、平成27年度における退職等年金給付積立金に関する業務概況書を公表します。

目次

1. 収益率の状況	3
2. 収益額の状況	4
3. 運用資産額の状況	5
4. 資産構成割合の状況	6
5. 基本ポートフォリオ	7
6. リスク管理	8
7. ガバナンス体制等	10
8. その他	18

(参考)

- (1)市場環境・用語集 :厚生年金保険給付積立金の業務概況書をご参照ください。
- (2)用語の定義 :本概況書において、被用者年金制度の一元化は「一元化」、連合会の共済事業に起因して保有する不動産及び貸付金は「共済独自資産」と表記しています。

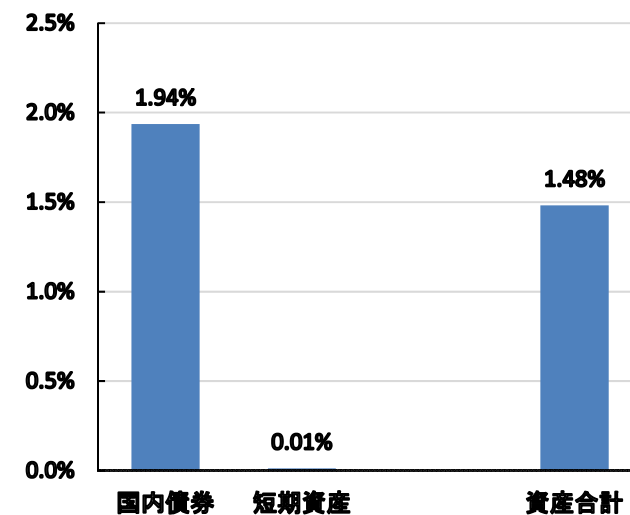
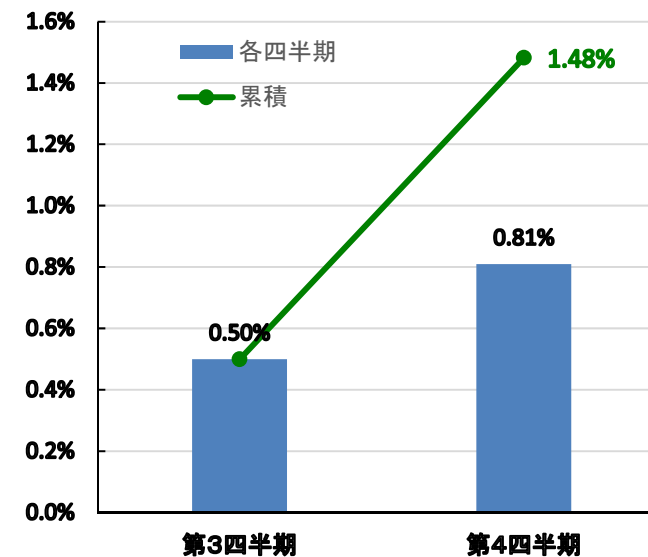
1. 収益率の状況

退職等年金給付積立金の収益率は以下のとおりです。

(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率			0.50	0.81	1.48
国内債券			0.73	1.02	1.94
短期資産			0.01	0.01	0.01

(注1) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。
 また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。
 (注2) 国内債券には、共済独自資産を含みます。



2. 収益額の状況

退職等年金給付積立金の収益額は以下のとおりです。

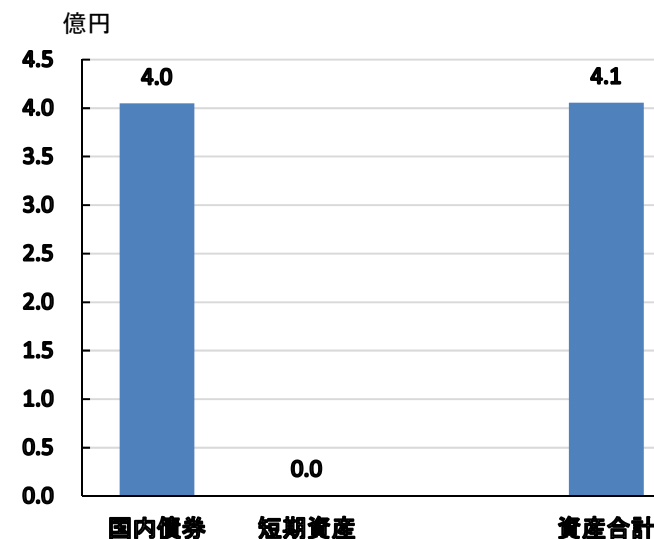
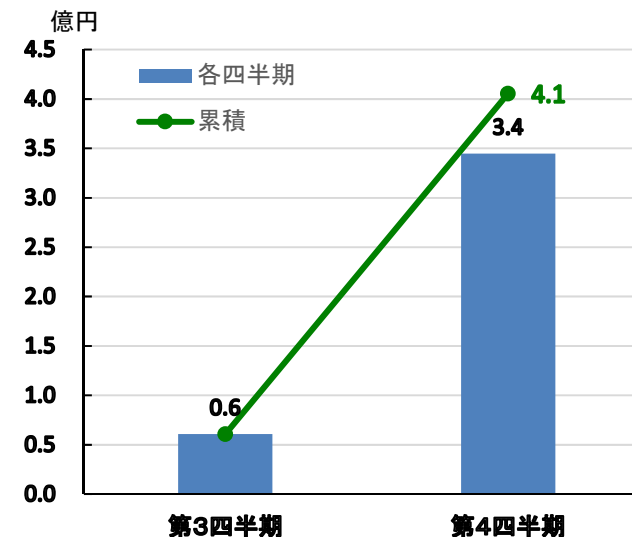
(単位：億円)

	平成27年度				年度計
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
収益額			1	3	4
国内債券			1	3	4
短期資産			0	0	0

(注1) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 国内債券には、共済独自資産を含みます。



3. 運用資産額の状況

退職等年金給付積立金の運用資産額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券			256	439
短期資産			22	70
合計			278	508

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

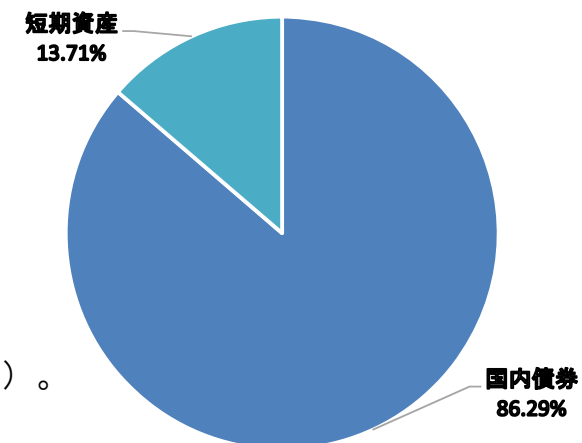
(注2) 国内債券には、共済独自資産を含みます。

4. 資産構成割合の状況

退職等年金給付積立金の資産構成割合は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度末	
	資産額	構成割合
国内債券	439	86.29%
短期資産	70	13.71%
合計	508	100.00%



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です(詳細は7ページをご参照ください。)

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 国内債券には、共済独自資産を含みます。

5. 基本ポートフォリオ

(1) 基本ポートフォリオ

平成27年10月1日に策定した管理運用方針において、基本ポートフォリオを次のとおり定めています。

○ 基本ポートフォリオ

	国内債券
資産配分	100%

(注) 財投預託金、共済独自資産及び短期資産については、国内債券に含めています。

(2) 基本ポートフォリオ策定の考え方

退職等年金給付制度はキャッシュバランスプランによる積立方式にて創設されたものであり、目標となる利回り(基準利率)以上での確実な運用が要請されるという制度の特性を踏まえ、国内債券(財投預託金を含む)を中心に安定的なインカムゲイン及び元本回収がなされる資産を保有することとしています。

また、共済独自資産は、連合会が行う共済事業に起因して保有する資産で、貸付金及び投資不動産で構成されるものであり、国家公務員共済組合員の積立金である経過的長期給付積立金及び退職等年金給付積立金で保有することとしています。

6. リスク管理

(1) 運用リスク管理委員会の設置及び運用リスク管理方針等の制定

運用リスク管理業務を適切に行うため、「運用リスク管理方針」及び「運用リスク管理要領」を定めるとともに、理事長を委員長とする運用リスク管理委員会を設置しています。

運用リスク管理委員会は、四半期毎の運用リスク管理の状況等について定期的に、その他必要に応じて随時開催するものとしています。審議内容については、外部の学識経験者で構成する資産運用委員会に適宜報告するものとしています。また、資産運用委員会の助言を受けることで、専門家の知見を運用リスク管理業務に活かしています。

(2) 運用リスク管理の基本的な考え方

退職等年金給付積立金の管理対象とする運用リスクの基本的な考え方等は次のとおりです。

① 管理対象とする運用リスク

管理対象とする運用リスクは、長期的に年金財政上必要な運用利回りを確保するにあたり負担する市場リスク、流動性リスク、信用リスク及びその他のリスクとします。

② 運用リスク管理項目

運用リスク管理における主要な管理項目は次のとおりです。

- 基本ポートフォリオとの乖離の状況
- パフォーマンス
- 資金繰りの状況
- 格付及び集中投資の状況

(3) 主なリスク管理の状況

○ 基本ポートフォリオとの乖離の状況

基本ポートフォリオは、国内債券100%(財投預託金、共済独自資産及び短期資産を含む。)であるが、平成27年度末の状況は国内債券が100%となっており、基本ポートフォリオとの乖離は生じていません。

○ パフォーマンス

退職等年金給付積立金の平成27年度(下半期のみ)の運用利回り1.48%は、目標利回りである基準利率0.48%の半期分にあたる0.24%を上回っています。

○ 資金繰りの状況

制度創設から間もないため、当面大きな年金給付等は想定されておらず、年金給付に必要な資金を確保しています。

○ 格付け及び集中投資の状況

管理運用方針における格付け及び集中投資等の基準に基づく管理を行っています。

7. ガバナンス体制等

◆ 連合会の業務の概要

連合会は、国家公務員等及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、国家公務員等の職務の能率的運営に資するため、国共法の規定に基づき、各省庁等の職員で組織された共済組合（以下「組合」という。）の事業のうち、次の事業に関する業務を実施しています。

- 厚生年金保険給付事業、退職等年金給付事業及び経過的長期給付事業

厚生年金保険給付、退職等年金給付、経過的長期給付とは、組合員の退職、障害若しくは死亡に関して、それぞれの事由により支給する退職年金、障害年金、遺族年金などの各種給付をいい、連合会ではその決定及び支払、費用の計算、積立金の運用などの業務を実施しています。

- 福祉事業

組合員の福祉の増進に資するため、主に次の福祉事業に関する業務を実施しています。

- イ 医療事業

- ロ 宿泊事業

- その他の事業

上記事業のほか、国共法附則及び他の法令に基づく事業に関する業務を実施しています。

◆ 役職員

連合会の役職員は、平成28年3月末現在、役員は理事長1名、専務理事1名、常務理事5名、理事4名、常任監事2名及び監事1名の14名、職員は11,909名となっています。

(1) 運営審議会

① 運営審議会の設置

連合会の業務の適切な運営に資するため、国共法に基づき、連合会に運営審議会を置くこととされています。

② 審議事項等

(i)定款の変更、(ii)運営規則の作成及び変更、(iii)毎事業年度の事業計画並びに予算及び決算、(iv)重要な財産の処分及び重大な債務の負担次に掲げる事項、(v)その他厚生年金保険給付等に関する事業、退職等年金給付に関する事業、経過的長期給付に関する事業及び福祉事業の運営に関する重要事項は、運営審議会の議を経なければならないとされています。

また、運営審議会は、理事長の諮問に応じて本会の業務に関する重要事項を調査審議し、又は必要と認める事項につき理事長に建議することができるかとされています。

③ 運営審議会委員

国共法に基づき、委員は組合及び連合会の業務その他組合員の福祉に関する事項について広い知識を有する組合員のうちから理事長が任命(16人以内)し、また、委員の半数は組合員を代表する者とされています。

(2) 資産運用委員会

連合会は、厚生年金保険給付積立金、退職等年金給付積立金及び経過的長期給付積立金の管理及び運用を適確に行うため、理事長の諮問機関として資産運用委員会を設置しています。委員会の委員は、外部の学識経験者6名以内で構成し、その他必要に応じて専門委員を置くことができ、委員及び専門委員は、連合会理事長が委嘱しています。

委員会は、毎年度の事業計画、決算及び四半期毎の運用並びにリスク管理の状況を議案として定時開催するものとし、その他必要に応じて随時開催することとしています。連合会は、積立金の管理及び運用に関する重要事項について、資産運用委員会から意見を聴き、または、助言を受けることとしています。

○ 資産運用委員会委員名簿(平成28年4月1日現在)

臼杵 政治	公立大学法人名古屋市立大学大学院 経済学研究科教授	
小幡 績	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 (慶應ビジネススクール)准教授	
貝塚 啓明	財務総合政策研究所顧問 東京大学名誉教授 日本学士院会員	委員長
俊野 雅司	早稲田大学商学学術院非常勤講師	
山崎 元	楽天証券(株)経済研究所客員研究員	
米澤 康博	早稲田大学大学院 経営管理研究科教授	委員長代理

(敬称略、五十音順)

○ 資産運用委員会の開催状況(平成27年4月以降)

	開催日	主な内容
第52回	平成27年6月1日	(1)平成26年度の運用状況、(2)リスク管理の状況、(3)基本ポートフォリオの検証、 (4)管理運用の方針の検討状況
第53回	平成27年7月13日	(1)平成27年度四半期運用状況等、(2)被用者年金一元化後の管理運用方針
第54回	平成27年8月6日	(1)被用者年金一元化後の管理運用方針
第55回	平成27年9月9日	(1)平成27年度四半期運用状況・リスク管理の状況、(2)投資対象範囲の拡大の検討、 (3)行動規範
第56回	平成27年12月9日	(1)積立金の管理運用の方針、(2)被用者年金一元化における積立金仕分けの状況、 (3)平成27年度四半期運用状況・リスク管理の状況、(4)情報開示の拡大、 (5)株式等の取引自粛規程
第57回	平成28年3月15日	(1)基本ポートフォリオの検証、(2)平成27年度四半期運用状況・リスク管理の状況、 (3)平成27年度の運用見込み、平成28年度運用計画について
第58回	平成28年6月16日	(1)平成27年度の運用状況について、(2)リスク管理の状況について (3)基本ポートフォリオについて

(3) 積立金の管理及び運用を適切に行うための方針

連合会は、国共法に基づき、退職等年金給付積立金の管理及び運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするため、管理運用方針を定めることとされています。

連合会は、財務大臣の承認を得て、平成27年10月1日に「退職等年金給付積立金の管理運用方針」(以下「管理運用方針」という。)を策定し、関係法令と共にこの管理運用方針に従って積立金の管理及び運用を行っています。

(4) 業務概況書の財務所管大臣及び公表

連合会は、国共法に基づき、各事業年度の決算完結後、管理積立金の資産の額、その構成割合、運用収入の額その他の法令で定める事項を記載した業務概況書を作成し、財務大臣に提出するとともに、これを公表することとされています。

(5) 資産運用委員会の提言に対する対応

① 資産運用委員会の提言

現在の基本ポートフォリオは、平成27年2月に見直しを行った共済年金積立金の基本ポートフォリオを引き継いだものですが、この見直しに当たり、リスク資産が増加することを踏まえ、資産運用委員会より、(i)リスク管理の高度化、(ii)内部統制の強化、等を進めるよう提言を受けました。

② 連合会の取組み

この提言を踏まえ、以下のとおり、組織体制、人材面、システム面の充実等を図りつつ、リスク管理の高度化や新たな取組みの検討を併せて進めています。

ア 運用・リスク管理の状況についての検証頻度を高めるため、資産運用委員会の定時開催数を増やすとともに、4名で構成されていた委員を6名に増員。

イ リスク管理担当を含む資金運用部の組織体制の強化として、平成26年度以降、専門人材を含めて増員を実施。

ウ より高度なリスク管理ツールを導入し、各種リスク分析を拡充。

エ 内部統制の強化のため、平成27年4月、理事長、資産運用担当役員、年金財政担当役員等をメンバーとした「運用リスク管理委員会」を設置。同委員会では、運用に関するリスクの状況について、運用リスク管理担当室(平成27年4月1日発足)から説明を受け、議論するとともに、その内容については、資産運用委員会に対し報告し、意見を聴取。

オ 運用リスク管理委員会において、運用リスク管理の目的や基本的な考え方を定める「運用リスク管理方針」及び、管理対象とする運用リスクや具体的な管理の視点を定める「運用リスク管理要領」を制定し、28年4月1日より施行。

カ 平成28年7月、リスク管理担当を増員するとともに資金運用部から分離し、運用リスク管理室を設置。新たに独立した組織体制を構築することにより、運用を担当する資金運用部に対しての牽制機能を強化するとともに、リスク管理体制を拡充。

(6) 連合会内のガバナンス体制等

連合会では、以下のような取組みを行うことにより、適正な業務運営が確保されるよう努めています。

① コンプライアンスの推進

「コンプライアンス推進規程」を定め、コンプライアンスに関する重要事項を審議するコンプライアンス委員会(委員長は理事長、外部弁護士委員を含む。)を設置するとともに、連合会全体のコンプライアンス推進を総括する責任者としてコンプライアンス統括責任者、連合会内の各部(室)における責任者としてコンプライアンス責任者を置いています。

組合員、利用者及び社会からの信頼を確保するため、全ての役職員を対象とする行動規範を定め、その周知徹底を図っています。

また、不正行為等の早期発見と是正を図り、もってコンプライアンスの強化に資するよう公益通報制度を整備しています。

② 運用リスク管理の強化

リスク管理手法の高度化、あるいは、運用対象となる金融商品の多様化に伴い、適宜適切に運用リスク管理項目の見直しを行い、連合会の運用リスク管理能力の強化に努めることとしています。さらに、平成28年7月1日付けで、資金運用部への牽制機能を高めるために、資金運用部から独立した組織である運用リスク管理室を新設しました。

③ 投資委員会

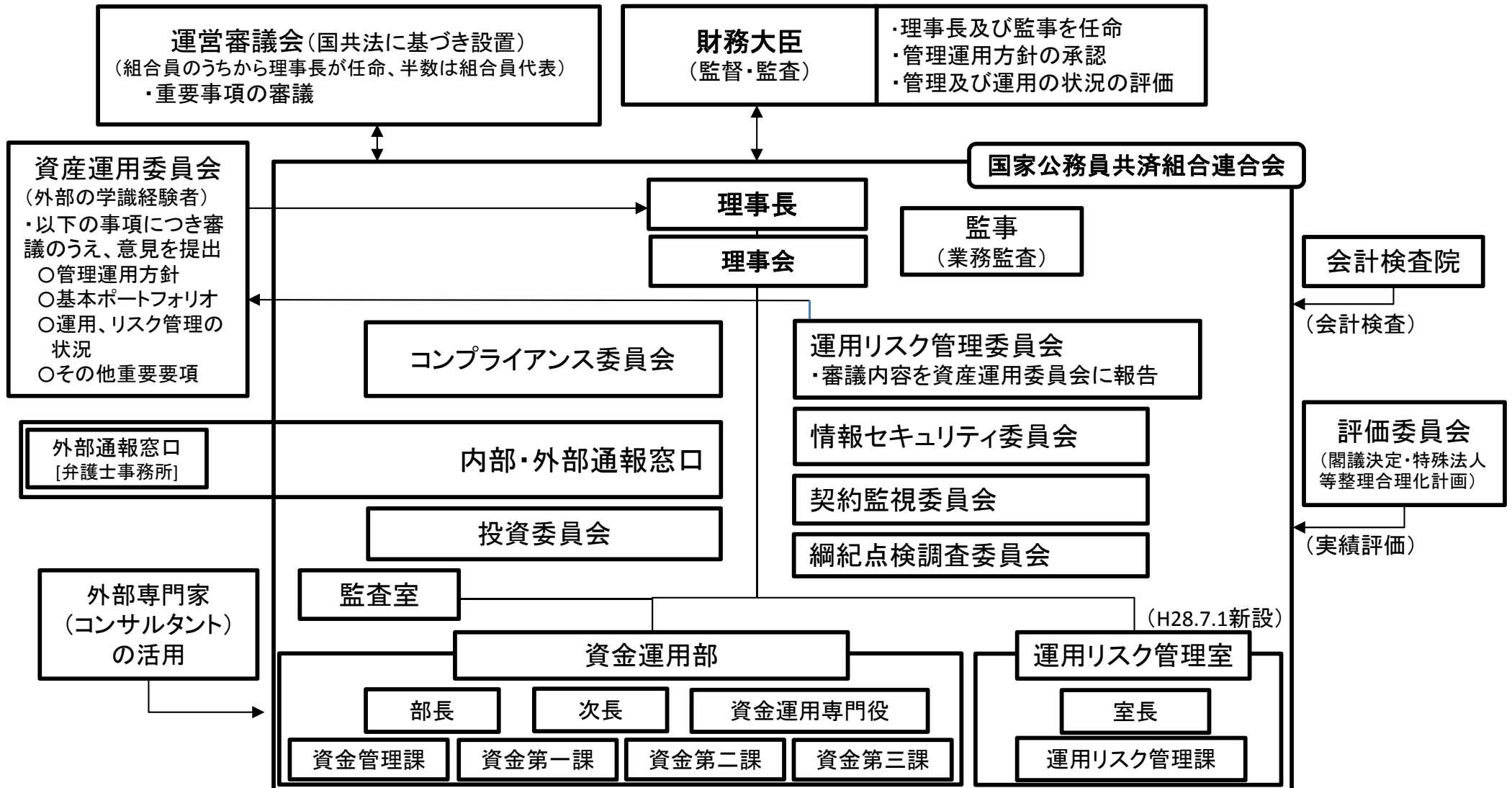
積立金の運用における投資計画等を策定するに当たり、慎重な検討を行うため運用担当役員を委員長とする投資委員会を設置しています。

④ 情報セキュリティの確保

業務の情報化が進展する状況において、情報システム及びこれを使用して処理される情報の適切な保護及び管理に関する諸規程を定め、情報セキュリティの確保に努めています。

また、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ対策基準の策定・見直し等を行っています。各部(室)には情報セキュリティに関する管理者、担当者、担当責任者が置かれ、対策基準に準拠した各部(室)毎の実施規則の策定・見直し、当該規則の遵守状況の確認等を行っています。

(7) 積立金の管理・運用業務に関するガバナンス体制等の概念図



8. その他

国家公務員共済組合法施行規則第85条の14第7号及び第8号に掲げる事項

- (1) 運用手法別の運用の状況(連合会が国家公務員共済組合法施行令第9条の3第1項第3号本文、同号ロ及び同項第4号に規定する方法で運用する場合にあっては、当該運用に関する契約の相手方の選定及び管理の状況等を含む。)(第7号)

連合会は基本ポートフォリオ(国内債券100%)に基づく積立金の運用を自ら行っており、その状況は、1から4までに記載したとおりです。

なお、外部の運用機関への運用の委託及び国家公務員共済組合法施行令第9条の3第1項第4号に規定する方法による運用は行っておりません。

- (2) 連合会における株式に係る議決権の行使に関する状況等(第8号)

連合会は、退職等年金給付積立金においては株式による運用は行っておりません。